



「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」の目指すもの(フィールドリポート4)

天野, 真志

(Citation)

Link : 地域・大学・文化 : 神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター年報, 10:129-134

(Issue Date)

2018-12

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81011231>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81011231>



Field ⁴ Reports

「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」

の目指すもの

天野 真志

はじめに

二〇一七年度より人間文化研究機構では、「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」（以下、歴史資料保全NW）を開始した。本事業は、国立歴史民俗博物館を主導機関とし、全国の大学と連携して地域の歴史文化資料を保存・継承するための取り組み強化を目指す取り組みである。人間文化研究機構は、神戸大学・東北大学と二〇一八年一月に包括協定を締結し、日本列島各地に伝来する歴史文化資料の保存・継承に向けた大学間ネットワークの構築に向けて連携体制を確認した。以下では、二〇一八年度より本格的に推進する歴史資料保全NWについて、事業の背景と課題、展望について示していきたい。

一 事業の背景と概要

歴史資料保全NWの前提にあるのは、民間所在資料の保全活動を推進する「資料ネット」の取り組みである。ここでの「資料ネット」とは、一九九五年に発足した「歴史資料ネットワーク」（兵庫県神戸市）以降、自然災害等を契機に各地で設立される歴史文化資料の保存と継承を目的として活動するボランティア団体の総称を指す。これまでに、二〇一八年五月段階で、二四団体が設立された「資料ネット」は、それぞれの地域に応じた組織形態を持ち、大学や行政、地域住民などと連携した歴史文化継承の多様な取り組みを展開している。

もともと、各地の「資料ネット」は、必ずしも統一的な組

織整備がされているわけではなく、そもそも「資料ネット」たる明確な定義やそれを名乗る基準は存在しない。一般的には神戸の歴史資料ネットワークを一つのモデルとして、その取り組みが各地に拡散していったというのが実情であり、自然災害への対応やその予防的措置を目的に、各地域の状況に応じてそれぞれが独自の体制を構築したのが、現在各地で活動を展開する「資料ネット」であるといえよう。

「資料ネット」活動の傾向として象徴的なのは、その多くが活動地域に所在する大学に拠点を置いているという点である。その背景として奥村弘は、大学が持つ地域における資料調査活動の持続性や災害時対応における柔軟的対応などの特徴を指摘している^①。各地の行政担当者や学芸員、地元の郷土史研究者、市民といった、地域の歴史文化に関わりを持つ多様な人々によって構成される「資料ネット」の中核を大学が担うという状況は、各地域の大学が歴史文化を調査・保存・継承する中核的な役割を求められていることを象徴するものであろう。

人間文化研究機構では、こうした地域における大学の役割を支援することを目指し、「資料ネット」活動などを中心に、各地域において歴史文化資料の保存・継承を推進する大学との連携を進めていく。

歴史資料保全NWでは、資料調査・保存と教育・人材育成

などを軸とした大学間ネットワークの構築を目指す。事業の柱は次の通りである^②。

①所在調査・資料保存研究…自然災害により被害を受けた歴史文化資料を安定的に管理し、継承可能な状態へと導くための方法論を検討する。また、個人宅で保存管理する際に直面する課題の解消に向け、技術的な検討に加え、地域社会との関わりを中心に資料を取り巻く社会環境のあり方を検討する。

②データ記録化…資料所在情報や調査データなど、諸活動によって蓄積した資料情報について、効果的な教育・研究活動や所在調査、レスキュー活動を可能とする管理・活用システムの整備をおこなう。

③相互レスキュー支援体制…「資料ネット」を中心とした団体やそれを運営する大学との関係を強化し、緊急時を想定した相互支援体制の構築を目指す。特に、国立文化財機構が推進する「文化財防災ネットワーク推進事業」や「全国歴史民俗系博物館協議会」などの諸団体と連携しつつ、民間所在資料を主な対象とした柔軟な支援体制の仕組みを検討する。

④教育プログラムの開発・人材育成…地域社会に伝来する歴史文化資料を調査・保存・研究するための人材育成を進め、各地域の状況に対応可能な教育プログラムの開発を進める。さらに、歴史文化資料を将来に継承するための担い手を養成

する。

⑤国内外に向けた情報発信…人間文化研究機構・東北大学・神戸大学が基軸となり、日本列島における歴史文化資料の多様性と実情、保全に向けた取り組みについて、国内外に向けて広く発信し、連携モデルの構築にむけた議論を進める。

二 地域歴史文化保全の課題

地域に伝来する歴史文化資料をめぐっては、これまでに多くの議論が展開され、特に東日本大震災以降、大規模な広域ネットワーク構築に向けた取り組みが進展している。そうした状況下において本事業はどのような課題に取り組んでいくのか。以下では筆者の関心を踏まえて整理しておきたい。

二〇一二年に発足した「全国歴史民俗系博物館協議会」（歴史協）は、東日本大震災以降、全国の歴史民俗系博物館の交流と連携を目的として、地域の歴史文化資料を通して「地域の歴史を復元することがいかに重要か、そのための施設・組織としての歴史民俗系博物館」の役割を再提起することを掲げる^③。ここでは、歴史協が日常的な情報交流に基づいた情報収集や非常時対応を目指し、地域博物館の役割を捉え直す広域ネットワークとして展開しようとしていることが分かる。

また、東日本大震災時に文化庁が主宰した「東北地方太平

洋沖地震被災文化財等救援委員会」の後継的なネットワークとして、二〇一四年に国立文化財機構の下に「文化財防災ネットワーク推進事業」が発足した。この事業では、「東日本大震災における文化財等救出の対応を踏まえ、文化庁と連携しつつ非常災害時における文化財等の防災に対するネットワークを構築するとともに、そのために必要な人材の育成、情報の収集・分析・発信を行い、それらを踏まえた有事における迅速な文化財等の救済活動を行うための体制を構築」することが目指されている^④。すなわち、同事業では東日本大震災の経験を踏まえた文化財防災のための広域ネットワーク構築と、それを支える情報交流が主要な取り組みとして設定されている。

このように、近年では大規模自然災害を想定した広域ネットワーク構築の動きが活発であり、包括的な組織連携を軸とした災害対応の取り組みが注目される。こうした状況下、人間文化研究機構が目指すものは、「資料ネット」に代表される地域調査や保存活動を推進する大学等の主体的な取り組みとの連携である。「資料ネット」の取り組みは、多くの場合が自然災害を契機に発足しているが、必ずしも災害対策に特化した活動ではない。「資料ネット」活動では、地域社会との日常的な関わりを前提とした調査と保存・継承に向けた取り組みが展望されている。いわば、伝来した資料を残す活動

をとおして地域社会のあり方を考えることが「資料ネット」の重要なテーマとして設定されているともいえよう。^⑤

歴史資料保全NWでは、こうした「資料ネット」活動の特性やそれをバックアップする大学の取り組みを支援するために、現地調査や資料の保存・継承、それらを踏まえた新たな地域研究の推進する取り組みの推進を展望している。具体的な取り組みとしては、データの記録化および共有・活用が挙げられる。

各地で調査活動を実施するなかで発生するのが、大量の記録データである。例えば、各地で資料所在調査を実施するためには、所在情報に関わるデータが必要となる。また、調査活動によつて資料が把握された場合、通常は資料の整理をおこなう過程で目録作成などの情報把握をおこない、並行して写真撮影による資料の記録化をおこなう。地域調査や研究活動を実施するには基礎情報となるデータが不可欠であり、調査の進展にともないその情報は増大していく。歴史資料保全NWでは、こうした調査・研究活動において基盤となる情報を集約・整理するためのデータ共有システム構築を目指し、災害時に迅速な救済活動を可能とするための基盤データとして活用するとともに、日常的には多様な資料を用いた新たな地域研究の創出を促す情報として発信することを目指す。

これと関連して、国立歴史民俗博物館が推進する「総合資

料学」では、デジタルデータの研究活用および地域還元にむけたシステム構築を展開している。その成果のひとつとして、『総合資料情報基盤システム (Knowledgebase of Historical Resources in Institutes' 略称 khirin) を公開し、日本の歴史文化資料に関する総合的検索システムを公開した。^⑥ 歴史資料保全NWでも、同システムなどと相互連携を図り、各地のハザード管理や所在情報の整理、さらには地域を横断した資料の検索を通じたデータ連携の可能性を展望したい。^⑦

三 地域において資料保存を進めるために

本事業では、保存・継承する対象を「文化財」ではなく「歴史文化資料」と設定している。これは、近年の資料保存の潮流を示している。現行の文化財保護法では、保護の対象とする「有形文化財」を、「我が国にとつて歴史上又は芸術上価値の高いもの並びに考古資料及びその他の学術上価値の高い歴史資料」と規定している。^⑧ この定義に基づくと、「文化財」とは歴史的・学術的価値が認知・共有化されたものが想定される。しかし、自然災害の多発化や地域社会の変容にともない、各地では「文化財」の範疇を超え、いまだその価値や歴史的意義が認知されていない多様かつ膨大な資料が消滅の危機に瀕している。これまでも「資料ネット」などの取り組み

では、「文化財」といった定義では捉えきれない多様なモノを保存するために、地域社会との対話を通じた幅広い取り組みが展開されてきた^⑨。その結果、従来であれば看過されかねない多様なモノが、歴史や文化を物語る「資料」として認知され、それらをとおして新たな歴史文化像が見出されようとしている^⑩。

こうした多様な取り組みで象徴的なのは、地域を軸とした新たな価値体系の創出であろう。「資料ネット」活動等、近年の地域を対象とした調査活動に共通するのは、地域社会との対話から見出される歴史的・文化的意義の再発見であり、その過程で象徴的なものを「資料」として意義を付与する取り組みである^⑪。何気ないモノに様々な価値を見出すことで「資料」としての認識を共有していく取り組みは、「文化財」的価値では捉えきれない新たな歴史文化的価値の発見であり、新たな資料論、資料学の構築を予見させる現象でもあろう。

このように、変容する多様な地域社会像に対応すべく、近年では様々なモノに「資料」的価値を見出す取り組みが進展しているが、今後はこうした活動に対応すべき資料学的アプローチも求められるだろう。例えば「資料ネット」活動では、資料を地域社会で保存・継承することを想定するが、そのためには、地域で資料を保存すべき保存論を構築する必要があるだろう。また、多様な資料を整理するための方法論や、こ

れまで各地における被災対応経験を踏まえた緊急対応論など、総合的かつ現地対応型の資料保存論が求められる。本事業では、各地の調査活動を支援するために、現地保存も想定した多様な保存・継承のあり方について研究を進めていくことを考えている。

おわりに

歴史資料保全NWにおける中核的な課題は、全国各地の大学と連携して地域社会の歴史文化の継承と創成を目指す、大学の教育・研究機能を強化することである。そのために、各地の大学が目指す取り組みや「資料ネット」等の活動を通して地域社会との関わり方を理解し、各地の大学や「資料ネット」にとつて求められるネットワークの考え方を検討していく必要がある。人間文化研究機構は、東北大学および神戸大学との関係を軸に本事業を推進するが、この三拠点を軸に今後各地の大学と密に連携を図り、多様な地域的特質に対応した柔軟なネットワーク構築と、次世代の人材育成を目指した教育研究活動を展開していきたい。

註

(一) 奥村弘「地域歴史文化拠点としての大学の重要性―災害が続く日

- 本列島の中での取り組みから」(『歴史学研究』九五五、二〇一七年)四〇～四二頁。
- (2) 平川南「自治体史で得たこと 望むこと」(『日本歴史』八三六、二〇一八年)七頁。
- (3) 久留島浩「地域の歴史・文化資料とどのように向き合うか」(奥村弘編『歴史文化を大災害から守る 地域歴史資料学の構築』東京大学出版会、二〇一四年)一一六～一一七頁。
- (4) 「文化財防災ネットワーク」組織事業の概要 (<https://ch-drm.nich.go.jp/about/about03>、最終閲覧二〇一八年七月三日)。
- (5) こうした傾向は、各地の「資料ネット」活動を取り扱う奥村弘編『歴史文化を大災害から守る』(東京大学出版会、二〇一四年)収録の諸論文からもうかがえる。
- (6) <https://khin-id.rekhaku.ac.jp/>(最終閲覧二〇一八年七月三日)。
- (7) 後藤真「総合資料学の射程と情報基盤」(国立歴史民俗博物館編『総合資料学』の挑戦』吉川弘文館、二〇一七年)など。
- (8) 文化財保護法第一章第二条(文化財保護法研究会監修『文化財保護関係法例集』(ぎょうせい、二〇〇九年)一〇～一一頁)。
- (9) 奥村弘『大災害と歴史資料保存』(吉川弘文館、二〇一二年)など。
- (10) 災害の記憶を継承するために、被災した多くのモノを保存する震災資料保存の取り組みは、近年では災害を経験した様々な地域で幅広い取り組みとして展開されている。
- (11) 例えば、加藤幸治『復興キュレーション』(社会評論社、二〇一七年)など。